

## 第2回 北九州市孤独・孤立対策等連携協議会 会議録

### 1 開催日時

令和4年6月30日（木） 15時00分～16時30分

### 2 開催場所

場所：ホテルクラウンパレス小倉 3階 ダイヤモンドホール

### 3 出席者等

#### (1) 参加団体（敬称略、五十音順）

- ◆NPO法人 老いを支える北九州家族の会 理事長 五郎丸 日出雄
- ◆社会福祉法人 北九州いのちの電話 事務局長 川尻 正之
- ◆公益財団法人 北九州国際交流協会 専務理事 石井 佳子
- ◆北九州市子ども・若者応援センターYELL 竹内 美佳
- ◆社会福祉法人 北九州市社会福祉協議会 事務局長 磯田 佳宏
- ◆北九州市障害者基幹相談支援センター 中村 恵美子
- ◆北九州市ひきこもり地域支援センター「すてっぷ」  
ひきこもり支援コーディネーター 鶴田 かず美
- ◆一般財団法人 北九州市母子寡婦福祉会 理事長 敷田 信代
- ◆子ども食堂ネットワーク北九州 事務局兼コーディネーター 西村 健司
- ◆NPO法人 チャイルドライン北九州 林 由美子
- ◆認知症・草の根ネットワーク 理事 田代 久美枝
- ◆NPO法人 フードバンク北九州ライフアゲイン 理事長 原田 昌樹
- ◆福岡県協力雇用主会 会長 野口 義弘
- ◆NPO法人 抱樸 理事長 奥田 知志

#### (2) 行政関係者（課長以上）

保健福祉局長、地域福祉部長、総務部長、孤独・孤立対策担当課長  
計画調整担当課長、地域福祉推進課長、子育て支援課長、児童育成担当課長

※議事に記載している意見等の標記について

- ◆・・・参加団体      ○・・・行政からの回答等

### 4 議事内容

議事に入る前に、孤独・孤立対策担当課長から、国が実施した「人々の繋がりに関する基礎調査（令和3年調査結果の概要）」について簡単に説明を行った。

#### (1) 行政からの説明「団体の活動紹介冊子の配布について」

孤独・孤立対策担当課長から、「孤独・孤立対策つながるBOOK」についての紹介を行った。

## (2) 行政からの説明「3. 生活困窮者支援に取り組む団体等支援事業について」

孤独・孤立対策担当課長が、資料「令和4年6月補正予算 生活困窮者支援に取り組む団体等支援事業について」及び「生活困窮者支援に取り組む団体等助成金」に沿って説明を行い、協議会の参加団体の助成金の活用及び関係団体への周知を依頼した。

### 【主な意見と事務局回答】

◆チャットボットを作るのはいいと思うが、一番困っているのは「相談に来ない人たち」なので、チャットボットで提示された窓口で自分で電話したり出向いて相談しなければいけないのは、課題を抱えた人にとってハードルが高いように思える。ちゃんと受け皿にまでつなげるためには、情報提供だけではなく、もう一工夫必要ではないか。

厚労省の「住まいの困りごと相談窓口」にもチャットボット機能はあるが、直接の電話やSNSでのやりとりが主になっている。

○チャットボットで問題の情報提供をした結果どうなったかというのが一番大切だと思っている。どのような仕組みのチャットボットにするか、皆様にもご相談させていただきながら作成していきたいので、お力をお貸しいただきたい。

## (3) 「希望のまちプロジェクト」について

NPO法人抱樸の奥田理事長から、「希望のまちプロジェクト」について、希望のまちの構想の3つの柱（①助けてといえるまち、②家族機能の社会化、③相続の社会化）や、今後立ち上げる推進協議会への協力などについてご説明をいただいた。

### 【主な意見】

◆3つの柱はどれも大切だと思う。希望のまちが北九州の一つのモデルとなって、既存のまちづくりにどのように生かせるのか、この場にいる方たちとも話し合い、連携していければいい。

## (4) その他・意見交換

孤独・孤立対策担当課長から、

「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」「北九州市困難を抱える女性に寄り添う緊急支援事業」についてのご案内、及び周知についてお願い

「地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの推進」事業について説明を行った。

### 【プラットフォームの推進への主な意見と事務局回答】

◆プラットフォームの推進について、国がコンサルをつけてやる形は良し悪しだと思う。事業費に使うことはできないのか。

◆小さな市民活動の積み重ねが社会の大きな力となっていたことから、地域をどう活性化していくのが大事だと思うが、このプラットフォームの構想は大きくぼやっとしているし、専門人材の育成についてもどんな人を専門人材と呼ぶのか具体性がない。また、事業実施期間が短くて結果が出ないと思う。

◆本当につらい人のお金が使われるのか、領けるような絵が描かれていないので、協力してほしいと言われても何をすればいいのかわからないのが正直なところ。この事業に手を挙げることでどうなるのかわかりやすい説明を。

◆すでに国はこの事業をやると決めているのだから、うまく利用して北九州市版を作ったらいいのではないか。コンサルが入ることについても知恵は多いほうがいい。ただし、その目標は、今困ってる人たちを漏らさない、隙間に落ちない体制をどう作るかということ。

○市の事業としてするためには時間が足りないため、コンサルを付ける形になったのだと思われる。事業費としては使えないが、例えばイベント等をやる場合の費用はコンサルが支払うことになる。

○北九州市の課題に合った形で実施するには皆様の生の情報が必要となるので、皆様が抱えている課題や地域の情報などをお寄せいただくなど、ご協力いただきたい。

○国は、まだプラットフォームがない自治体に新たに立ち上げるため、実態調査や市民意識の向上、専門人材の育成などをセットにして実施しようとしている。本市はすでにプラットフォームは本協議会として立ち上げているため、それをもっと強固なものとして推進していくために必要なことを実施していきたい。

たとえば住民の認知や意識の向上や、各団体の人材発掘のための研修などに充てることもできると考えている。

#### 【その他】

◆これまで認知症については6、70代の方たちを対象に活動していたが、3、40代の方たちが自身の親について、予防的な知識を持たずに困っている状態が見えてきたので、そういった方を対象とした活動をしていきたいと考えている。

◆コロナ禍で相談内容が複雑化している中、相談を受ける側の体制を充実させていくためにもいのちの電話では相談員を募集している。皆様にも周知をお願いしたい。

◆子育て世帯への食料品の配布については、対象者への周知、食料品の寄付、作業へのボランティアなど産官学民、様々な方にご協力いただいた。皆さんの連携が生きたものになっている。

○本日、市側が提示した内容が国の施策に偏っていたため、国の主導の中で動いているかのような印象を持たれたかもしれない。本市が先行して取り組んでいるため国からも注目いただいているのは間違いないが、皆様の地域での活動を中心にそれを積み上げていく、それを重層的に進めていくという本連携協議会の方針は基本的に変えるつもりはないのでご理解いただきたい。